

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第48期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	-	-	20,796,843	20,069,305	17,824,960
経常利益(千円)	-	-	1,396,653	1,096,360	772,132
当期純利益(千円)	-	-	799,510	618,278	419,443
純資産額(千円)	-	-	7,670,389	7,922,359	8,158,362
総資産額(千円)	-	-	18,994,087	17,749,426	17,115,615
1株当たり純資産額(円)	-	-	870.72	899.35	926.16
1株当たり当期純利益(円)	-	-	90.76	70.19	47.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.4	44.6	47.7
自己資本利益率(%)	-	-	10.7	7.9	5.2
株価収益率(倍)	-	-	10.3	8.4	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	859,694	1,337,592	1,505,358
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,037,980	419,426	490,548
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	317,609	975,283	440,377
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	687,852	630,735	1,205,168
従業員数(人)	-	-	381	383	376

(注) 1. 第46期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	19,397,768	19,040,221	20,408,887	19,334,435	17,163,351
経常利益(千円)	1,033,021	1,043,693	1,381,624	1,075,989	753,511
当期純利益(千円)	576,265	602,592	793,087	611,016	412,479
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,073,200	1,073,200	1,073,200	1,073,200	1,073,200
発行済株式総数(株)	8,832,000	8,832,000	8,832,000	8,832,000	8,832,000
純資産額(千円)	6,666,031	7,083,974	7,663,965	7,908,673	8,137,711
総資産額(千円)	17,129,613	16,970,158	18,638,467	17,408,604	16,831,579
1株当たり純資産額(円)	754.37	801.64	869.99	897.80	923.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	21.00 (-)	27.00 (-)	27.00 (13)	14.00 (6)
1株当たり当期純利益(円)	66.50	65.90	90.03	69.36	46.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.9	41.7	41.1	45.4	48.4
自己資本利益率(%)	9.4	8.8	10.8	7.8	5.1
株価収益率(倍)	10.9	14.7	10.4	8.5	7.2
配当性向(%)	30.1	31.9	30.0	38.9	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	379,045	776,431	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	833,596	245,560	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	537,110	633,913	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	651,570	548,528	-	-	-
従業員数(人)	340	348	356	352	341

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2【沿革】

現代表取締役会長河合日出雄は昭和25年10月に静岡県静岡市人宿町2丁目において、電設資材の卸売を目的に個人経営で田中商店を創業、昭和29年10月には合資会社田中商店（出資金50万円）に改組し事業を営んでおりましたが、業容の一層の拡大を図るため昭和37年12月に当社を設立いたしました。当社は翌年2月に合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぎ現在に至っております。

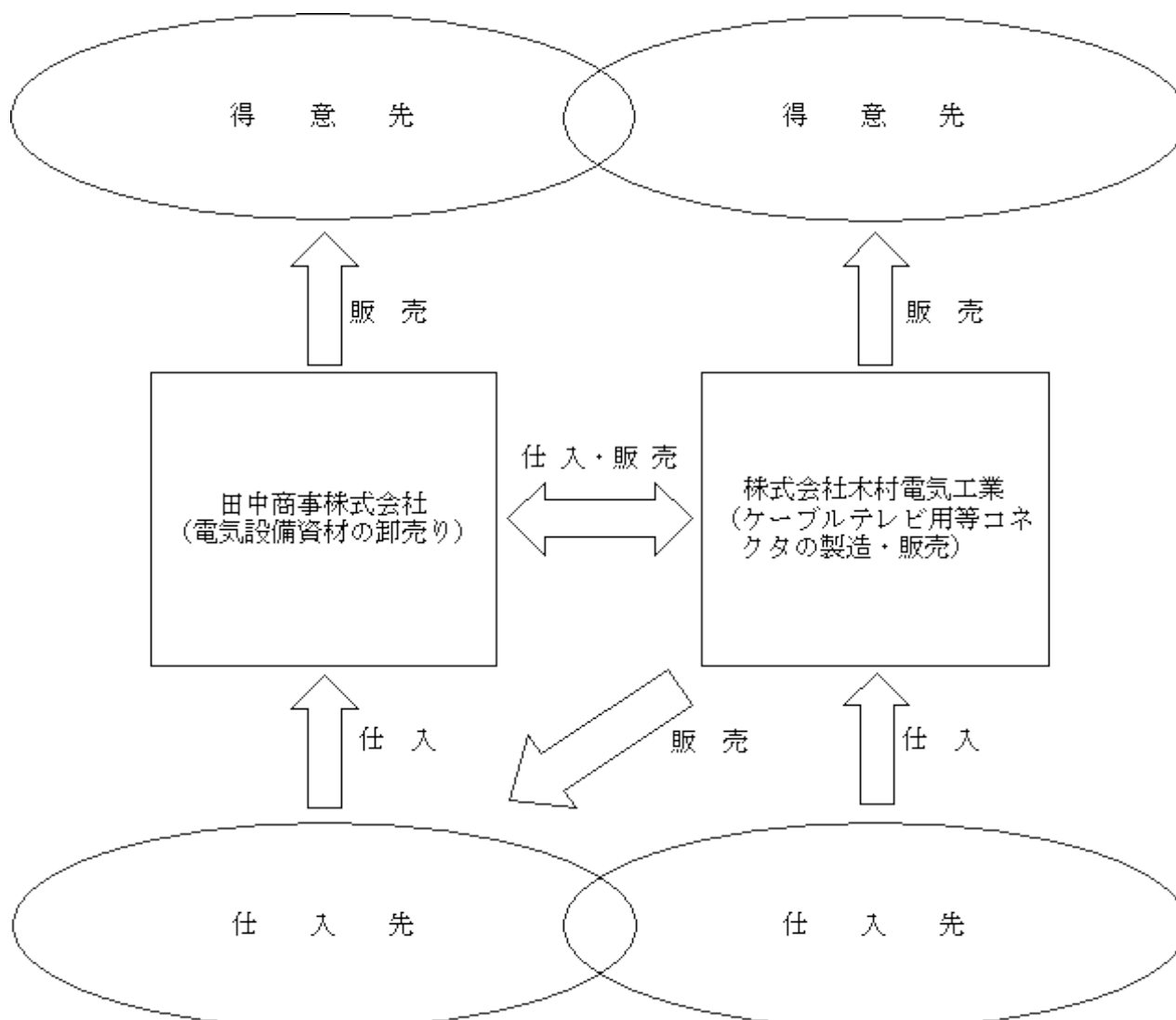
当社の設立から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和37年12月	静岡県静岡市吉野町5番10号に田中商事株式会社（資本金100万円）を設立
昭和38年2月	合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぐ
昭和38年4月	北海道釧路市に釧路営業所を開設
昭和39年1月	静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和39年4月	東京都港区に東京営業所を開設（昭和46年8月東京都品川区に移転）
昭和44年4月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設（昭和48年12月仙台市若林区に移転）、横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
昭和46年8月	東京都品川区南大井三丁目2番2号に本社を新築移転し、旧本社を静岡営業所とする
昭和48年10月	名古屋市中川区に名古屋営業所を開設
昭和58年9月	東京都三鷹市に多摩営業所を開設
昭和62年9月	川崎市幸区に川崎営業所を開設（平成7年3月川崎市川崎区に移転）
平成2年10月	埼玉県大宮市（現さいたま市北区）に大宮営業所を開設
平成4年7月	札幌市豊平区に札幌東営業所を開設
平成5年12月	埼玉県川口市に川口営業所を開設
平成6年10月	千葉市中央区に千葉営業所を開設
平成8年9月	株式会社デンザイセンターより営業の全部を譲り受け、当社の大宮営業所に統合すると共に、新たに坂戸営業所を開設
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年4月	千葉県船橋市に船橋営業所、同松戸市に松戸営業所を開設
平成14年2月	東京都町田市に町田営業所を開設
平成14年4月	東京都台東区に台東営業所を開設
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年9月	東京都北区に王子営業所を開設
平成16年1月	東京都江東区に江東営業所を開設
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え
平成16年9月	東京都渋谷区に渋谷営業所、神奈川県藤沢市に湘南営業所を開設
平成17年10月	川崎市宮前区に川崎北営業所を開設
平成18年8月	株式会社木村電気工業（連結子会社）の株式取得
平成18年10月	東京都江戸川区に江戸川営業所を開設
平成18年12月	千葉県柏市に柏営業所を開設
平成19年5月	福岡市東区に福岡営業所を開設
平成19年7月	横浜市南区に横浜中央営業所を開設
平成20年5月	大阪市平野区に大阪営業所を開設
平成20年8月	東京都板橋区に池袋営業所を開設
平成20年12月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所を開設

3【事業の内容】

当社企業グループは、当社と連結子会社1社で構成されており、電気設備資材の卸売り、ケーブルテレビ用等のコネクタの製造・販売、通信機器類の販売を営んでおります。

当社グループの事業統計図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)木村電気工業	東京都北区	49,900	放送機器の製造・販売 等	100.0	コネクタの製造・ 販売、通信機器類の 販売をしている。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
販売部門	328
製造部門	20
管理部門	28
合計	376

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
341	35.0	10.4	4,135,764

(注) 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界的景気後退の影響を受け、輸出産業をはじめ各分野の企業収益が著しく悪化し、倒産件数の増加に加え、円高及び株価の下落等非常に厳しい状況で推移しました。

当企業グループの属する建設関連業界においては、当連結会計年度前半は企業収益が厳しく推移したものの改正建築基準法の影響が緩和されつつあったことから微量ながら需要動向が安定傾向に推移しておりました。しかし、後半に入り、世界的な景気後退の影響から国内景気が急速に減退し、企業業績への圧迫が著しく推移したことから設備投資の抑制等により建設関連業界にも大きく波及したことに加え、需要の急激な減少から競争激化による価格の低迷等、悪循環のなかでマンション在庫等の構造的な問題が表面化したこと等により厳しい市況が続きました。

このような状況のなか、当企業グループにおいては、営業ネットワークの拡充、地域密着営業による新規需要の獲得及び既存得意先へのさらなる営業による深耕開拓に尽力し、業績の向上に努めてまいりました。具体的には、平成20年5月に大阪市平野区へ大阪営業所、同8月に東京都板橋区へ池袋営業所、同12月に埼玉県熊谷市へ熊谷営業所をそれぞれ開設し、西日本地域の強化及び首都圏の拡充を推進してまいりました。

この営業ネットワーク拡充等により毎年1～3営業所の新設営業所の開設を推進しているなか、開設2期、3期の営業所における業績成長率が高いことを想定し、新規需要獲得のチャンス在全国展開により拡大し、経営基盤を充実させるための開拓活動による業績向上に努めてまいりました。

子会社の株式会社木村電気工業においても、世界規模の景気悪化の影響を受けて企業収益の減退等から設備投資が抑制される等、需要の大幅な減少による厳しい環境のなかで、営業エリア、取扱商品等の見直しを大手メーカーとのタイアップ等により図ってまいりました。

当企業グループの当連結会計年度の具体的な戦略として、業界では随一の全国展開での営業ネットワークの拡充、営業エリア及び得意先への分散販売を基軸とした積極的な新規開拓、既存得意先等の見直しによる深耕開拓による営業基盤の構築及び市場占有率の向上、新規需要の獲得を推進してまいりました。また、事業所の不動産を所有することにより地域に密着した営業展開を積極的に推進することに加え、広域の営業ネットワークを十分に活かした情報の共有、営業所間の商品融通による納期の短縮化等を図ってまいりました。

顧客開拓においては、成長率の高い新設営業所を中心にシェアの獲得を図り、既存顧客に対しては深耕開拓と銘打ち、既存営業所における獲得口座を再度見直し、営業チャンスの拡大を図ってまいりました。

さらに、昨今の多様化する経済状況の影響から当企業グループの属する業界においても変化に対応するフットワークが求められることから、販売チャンネルの拡大、取扱商品への柔軟な対応、市場ニーズの的確な獲得に尽力し、新たな需要の創造を図ってまいりました。

連結子会社である株式会社木村電気工業は、東京都北区と大阪府大阪市に営業拠点をもっており、それぞれ東日本、西日本の営業エリアを分担しての全国的な展開をしており、新規顧客の開拓及び既存顧客でのシェアアップを図るべく、製品開発のニーズ獲得に取り組んでまいりました。市場開発と銘打ち、ケーブルテレビのコネクタに加え、新たな主力となりうる商品のリサーチを強化してまいりました。また、全国展開をしている関係から当社の情報収集、得意先の共有等の方面で当企業グループとしてのシナジー効果への期待が高まってまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は17,824,960千円（前期比88.8%）となり、同利益面におきましては営業利益480,952千円（前期比62.1%）、経常利益772,132千円（前期比70.4%）、当期純利益419,443千円（前期比67.8%）となりました。

当社におきましては、売上高は17,163,351千円（前期比88.8%）、利益面では営業利益466,389千円（前期比61.6%）、経常利益753,511千円（前期比70.0%）、当期純利益は412,479千円（前期比67.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて574,432千円増加し、1,205,168千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、売上債権の減少及び棚卸資産の減少等により1,505,358千円（前年同期に得られた資金は1,337,592千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所の土地・建物の取得等に係る支払い等により490,548千円（前年同期に使用した資金は419,426千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金等の返済及び利益配当金の支払い等により、440,377千円（前年同期に使用した資金は975,283千円）となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
照明器具類(千円)	3,008,802	8.3
電線類(千円)	4,725,671	23.4
配・分電盤類(千円)	4,178,420	6.5
家電品類(千円)	1,110,328	1.2
その他(千円)	1,221,911	8.8
合計(千円)	14,245,134	12.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
照明器具類(千円)	3,602,709	8.3
電線類(千円)	6,138,803	18.7
配・分電盤類(千円)	5,112,617	6.9
家電品類(千円)	1,277,344	1.0
その他(千円)	1,693,485	7.5
合計(千円)	17,824,960	11.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、金融市場を中心とした世界的景気の減退が続き、輸出、設備投資等の減少、雇用情勢の悪化等景気動向のリスク材料が高まってくることが予想されます。

しかしながら、年度後半には在庫調整が順調に進捗し、生産方面への回復が見込め、緩やかではあるものの回復基調へ向かう可能性があるものと思われれます。

当企業グループの属する建設関連業界におきましても、年度前半は国内企業収益の影響により著しい需要の減少が続き厳しく推移するものの、LED、太陽光発電、有機EL等新品品に関する個人消費を触発する需要が上向いてくるものと予測しております。

また、企業収益における二極分化の影響による減少した需要への価格競争等の懸念材料もある反面、資金力のある企業等においては資源価格等の下落は事業拡大のチャンスでもあることから、収益にも好材料となり、設備投資も伸びてくるものと思われれます。

このような経済環境において、当企業グループは更なる経営基盤の拡充を図るべく、営業拠点の新設を含め、M&A等を視野に入れた戦略により営業ネットワーク網の拡充によるシェア拡大に努めてまいります。

具体的には、営業ネットワークの拡充においては、現在の51カ所の営業拠点に加え、東京都大田区へ蒲田営業所を新設する等首都圏の強化及び西日本地区の拡大を計画し、市場占有率の向上に注力してまいります。

また、M&Aについては、平成21年4月に栃木県宇都宮市へ本社を構える電気工事業を営む八汐電気株式会社の株式を取得しましたことから、企業グループでの需要獲得チャンスを拡大していく所存であります。今後においても関連業種を含めた幅広い調査を行い、積極的に推進してまいります。

さらに、営業戦略として顧客開拓による地域シェアの拡大を図るとともに新規開拓においては販売チャネルの多様化を図り、既存得意先への営業活動と併せて取引継続率の高い営業展開を推進し、幅広いニーズの収集、需要の創造を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社企業グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社企業グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社企業グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項目以外の記載事項を慎重に検討した上で、行っていただくようお願い致します。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。また、将来事項に関する記述につきましては当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 田中商事株式会社の事業環境について

当社の販売先が属する建築関連業界は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得見通しの悪化、市場金利の上昇、地価上昇及び税制の強化等により、事業環境が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の営業地域において、これらの外部環境要因の悪化が生じ、建築・設備工事発注者の投資意欲の抑制や、一般消費者のマイホーム購買意欲の減退等により、設備投資件数または新設住宅着工戸数の減少等が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷の影響により、電気設備資材の需要が低迷した場合には、当社と同業者との競争が激化し、取扱商品の販売価格が下落する等により当社の利幅が縮小する可能性があります。

(2) 田中商事株式会社の営業所の自社所有について

当社は営業所を自社保有とすることを基本方針としており、現在の営業所51カ所のうち、自社保有物件は48カ所（このうち、2カ所は建物のみ自社保有）であります。営業所を自社保有とする理由は、倉庫や駐車場等の営業設備を、当社戦略に合致させるように自由に企画・設置できること、並びに金融面・求人面等の社会的信用が向上すると考えられること等にあります。

当社は、毎期1～3カ所の営業所新設を進めております。営業所新設のための所要資金は、一営業所当たり概算で2～3億円程度を予定しており、当該資金は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により賄う方針であります。

営業所の新設にあたっては、事前のマーケティング調査を十分に行うとともに、社内基準にしたがって、当社の収益が拡大すると予想される地域に設置する方針であります。しかしながら、新設した営業所が当初計画したとおりの収益を計上できなかった場合、あるいは、収益計上までに計画した以上の期間がかかった場合等には、投下資本の回収に時間を要し、有利子負債残高の増加が負担となることから、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 田中商事株式会社の仕入割引の計上について

当社は、仕入代金の90%以上を現金で支払っており、各仕入先との契約により約2～3%の割引率で仕入割引料を受領し、損益計算書の営業外収益に計上しております。仕入代金の支払いにあたっては、当社は今後とも現金支払率を上げる方針ですが、市場金利の変動、あるいは当該仕入割引率が変更になった場合等には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社企業グループ業績の季節的な変動について

当社企業グループは、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当社企業グループの売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの11月及び12月、並びに年度末の3月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の会計上の見積りを必要とします。

当社は、会計上の見積りについて、過去の実績、現在の状況等を勘案し合理的かつ慎重に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら会計上の見積りと異なる場合があります。また、連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状態が悪化等により、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること、また繰延税金資産の資産性があることを慎重に判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営戦略の現状と見通し

当社は、営業ネットワーク網の拡充と新規開拓による市場占有率の向上といった拡大戦略を行っております。

近年のネットワーク網の拡充は、首都圏を中心として行っております。首都圏を中心としている理由は、同商圏内に大手企業をはじめとする各種法人の本社機能が集中しており、オフィスビル、工場、マンション、アパート、戸建住宅等の新設及びリニューアルが他商圏と比較して各段に多いことから、当社の取扱商品の需要が多く見込めるためであります。

具体的には、平成21年3月期は平成20年5月に大阪市平野区へ大阪営業所、平成20年8月に東京都板橋区へ池袋営業所、平成20年12月に埼玉県熊谷市へ熊谷営業所を新設し、平成22年3月期は、栃木県宇都宮市へ宇都宮営業所、東京都大田区へ蒲田営業所を新設する予定であります。

また、M & Aについては、平成21年4月に栃木県宇都宮市へ本社を構える電気工事業を営む八汐電気株式会社の株式を取得しました。

平成23年3月期以降においても、1～3ヵ所の営業所新設を検討しております。

新設営業所はゼロから新規に得意先作りを行っておりますので、そこでの営業活動は当社の拡大戦略に貢献しております。既存営業所においても、得意先の新規開拓を軸に市場占有率の更なる向上を視野にいれた営業展開を推進しております。当企業グループにおける出店戦略は、業績拡大の重要な一部である為、今後も現状の空白エリアをターゲットに積極的に進めてまいります。また、このような出店戦略に加え、早期需要取り込みの手段として、M & Aにも慎重かつ積極的に取り組んでまいります。

今後も、このような市場占有率の向上を進め、積極的な拡大戦略を図ってまいります。

関連業種との連携による需要の取り組みといたしましては、子会社である株式会社木村電気工業とそれぞれの営業エリアの補充、関連業種であることを活かした受注等、シナジー効果を生む戦略も強化し、業績拡大を目指す所存であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、当連結会計年度前半は企業収益が厳しく推移したものの改正建築基準法の影響が緩和されつつあったことから微量ながら需要動向が安定傾向に推移しておりました。しかし、後半に入り、世界的な景気後退の影響から国内景気が急速に減退し、企業業績への圧迫が著しく推移したことから設備投資の抑制等により建設関連業界にも大きく波及したことに加え、需要の急激な減少から競争激化による価格の低迷等、悪循環のなかでマンション在庫等の構造的な問題が表面化したこと等により厳しい市況が続きましたこと等により、17,824,960千円（前期比88.8%）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費の削減もありましたが、売上高の減収による売上総利益の減少により、480,952千円（前期比62.1%）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の減少及び仕入割引の減少等により、772,132千円（前期比70.4%）となり、売上高経常利益率は4.3%となりました。

(税引前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、経常利益の減少等により、774,682千円（前期比70.6%）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額により、419,443千円（前期比67.8%）となりました。

なお、1株当たり当期純利益は47円61銭となりました。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は、現金及び預金の増加があったものの、受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の減少等により、前年同期と比べ945,062千円減少し、7,350,391千円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は、当社の経営戦略である営業所の自社所有による新設を行ったこと等による有形固定資産の増加等により、前年同期と比べ311,252千円増加し、9,765,223千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の返済による減少等により、前年同期と比べ856,333千円減少し、8,200,674千円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、退職給付引当金の減少等により、前年同期と比べ13,479千円減少し、756,578千円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産は、剰余金の配当があったものの、当期純利益の計上及び経営基盤を強化するための内部留保金を確保したこと等により、前年同期に比べ236,002千円増加し、8,158,362千円となりました。

なお、自己資本比率は47.7%、1株当たり純資産は926円16銭となりました。

(自己資本利益率)

当連結会計年度の自己資本利益率は、5.2%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業容の拡大に向け495,416千円の設備投資を実施いたしました。

これは主に、平成20年8月に開設した池袋営業所（東京都板橋区）、平成20年12月に開設した熊谷営業所（埼玉県熊谷市）及び平成21年10月に新設予定の東京都大田区の営業所用地取得等によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は国内に51カ所の営業所を有し、主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

営業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
		建物及び構築物（千円）	車両運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
本社 東京営業所 （東京都品川区）	統括業務施設 販売設備	51,621	2,385	84,000 (702.81)	847	138,854	31
城東営業所 （東京都葛飾区）	販売設備	7,120	1,663	327,151 (904.74)	54	335,990	10
千葉営業所 （千葉市中央区）	販売設備	45,764	1,741	277,745 (690.00)	332	325,583	9
大宮営業所 （さいたま市北区）	販売設備	18,421	1,992	175,000 (850.00)	325	195,739	9
横浜営業所 （横浜市神奈川区）	販売設備	11,832	943	50,178 (448.86)	356	63,310	6
静岡営業所 （静岡市駿河区）	販売設備	47,497	610	37,704 (836.35)	479	86,290	7
豊橋営業所 （愛知県豊橋市）	販売設備	11,342	1,647	12,030 (855.00)	369	25,388	11
名古屋営業所 （名古屋市中川区）	販売設備	2,888	1,342	28,654 (518.99)	304	33,189	6
札幌営業所 （札幌市中央区）	販売設備	59,777	895	20,833 (892.39)	553	82,060	12
仙台営業所 （仙台市若林区）	販売設備	50,029	1,242	27,408 (743.82)	507	79,186	11
多摩営業所 ほか40営業所等	販売設備等	2,194,869	53,755	5,254,868 (25,907.00)	27,915	7,531,409	229

(注) 1. 平成21年3月末帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
ネットワークシステム （所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	6	8,274	13,382

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	機械及び装置（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
榑木村電気工業	本社等 （東京都北区）	統括業務設備等	79,440	15,395	136,477 (2,074.39)	3,586	234,900	35

(注) 1. 平成21年3月末帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具・器具・備品の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
提出会社	東京都大田区	販売設備	277,667	153,423	自己資金及び 借入金	平成20年10 月	平成21年10 月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	8,832,000	8,832,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月9日 (注)1	900,000	8,732,000	283,500	1,041,700	282,654	919,747
平成16年9月16日 (注)2	100,000	8,832,000	31,500	1,073,200	31,406	951,153

(注)1. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数 900,000株
 発行価格 671円
 発行価額 629.06円
 資本組入額 315円
 払込金総額 566,154千円

2. 第三者割当

発行株式数 100,000株
 発行価格 671円
 発行価額 629.06円
 資本組入額 315円
 払込金総額 62,906千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	19	52	15	1	3,156	3,261	-
所有株式数(単元)	-	7,342	638	4,529	246	20	75,479	88,254	6,600
所有株式数の割合(%)	-	8.32	0.72	5.13	0.28	0.02	85.53	100.00	-

(注) 自己株式23,256株は、「個人その他」に232単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
河合 日出雄	東京都大田区	2,651	30.03
河合 きよ子	東京都大田区	264	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	253	2.87
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	207	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	176	1.99
森田 健	東京都世田谷区	165	1.87
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	160	1.81
河合 宏美	東京都大田区	114	1.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	109	1.24
遠藤 愛子	東京都大田区	107	1.22
計	-	4,210	47.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,802,200	88,022	-
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	8,832,000	-	-
総株主の議決権	-	88,022	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,200	-	23,200	0.26
計	-	23,200	-	23,200	0.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	238	97,614
当期間における取得自己株式	10	3,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	23,256	-	23,266	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とし、配当性向30%を目処とした配当政策を実施しております。

内部留保資金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間と期末の年2回実施する方針であり、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定致します。なお、中間配当は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度につきましては、すでに実施済みの中間配当金1株当たり6円に加え、期末配当金を1株当たり8円とし、年間の配当金1株当たり14円を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は29.9%となりました。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月10日 取締役会決議	52,853	6
平成21年6月25日 定時株主総会決議	70,469	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	793	1,097	1,015	1,073	615
最低(円)	619	675	714	545	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	479	363	333	335	328	348
最低(円)	286	291	291	298	290	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		河合 日出雄	昭和4年10月21日生	昭和25年10月 田中商店創業 昭和29年10月 (資)田中商店設立代表社員 昭和37年12月 当社設立代表取締役社長就任 平成2年7月 代表取締役会長(現任)	(注)2	2,651
代表取締役社長兼仕入本部長		河合 勝彦	昭和27年8月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年4月 首都圏第二営業部長 平成9年6月 取締役首都圏統括部長兼首都圏第二営業部長就任 平成10年4月 常務取締役営業本部長 平成12年4月 常務取締役営業本部長兼仕入部長 平成17年4月 常務取締役仕入本部長 平成19年6月 代表取締役社長兼仕入本部長(現任)	(注)2	23
取締役	営業本部長	鳥谷部 毅	昭和44年11月13日生	昭和63年6月 当社入社 平成20年4月 営業本部長 平成20年6月 取締役営業本部長就任(現任)	(注)2	7
取締役	管理本部長兼経理部長兼経営企画室長	春日 国敏	昭和45年1月27日生	平成6年4月 当社入社 平成17年4月 経営企画室長 平成20年6月 取締役経営企画室長就任 平成21年6月 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長(現任)	(注)2	1
取締役	総務部長	中川 純一	昭和23年11月2日生	昭和50年6月 当社入社 平成10年7月 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長就任(現任)	(注)2	7
取締役	経営企画室担当	狩野 弘康	昭和32年6月24日生	昭和54年1月 当社入社 平成17年4月 東海営業部長 平成17年6月 取締役東海営業部長就任 平成18年8月 取締役経営企画室担当(現任) 平成21年4月 八汐電気株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	12
取締役	大阪地区担当部長兼大阪営業所長	奥田 実	昭和34年6月5日生	昭和54年1月 当社入社 平成17年4月 首都圏第一営業部長 平成17年6月 取締役首都圏第一営業部長就任 平成19年6月 常務取締役営業本部長 平成20年4月 取締役大阪地区担当部長兼大阪営業所長(現任)	(注)2	2
取締役	北海道営業部長兼札幌営業所長	木村 喜美勝	昭和28年2月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年10月 北海道営業部長兼札幌営業所長 平成20年6月 取締役北海道営業部長兼札幌営業所長就任(現任)	(注)2	12
常勤監査役		石川 安信	昭和22年11月3日生	昭和41年3月 当社入社 平成2年4月 経理部長 平成7年6月 取締役経理部長就任 平成17年4月 取締役管理本部長兼経理部長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	28
監査役		福田 大助	昭和30年10月27日生	昭和55年4月 日本航空(株)入社 平成2年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		川本 典行	昭和30年4月8日生	昭和55年3月 唐沢公認会計士事務所入所 昭和57年12月 税理士資格取得 平成11年4月 川本会計事務所開設 平成16年2月 アールワイエヌケー有限公司設立 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						2,748

- (注)1. 監査役福田大助及び同川本典行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、「経営の透明性」、「責任の明確化」、「内部牽制機能」等を向上させ、公正な経営を実施することであると考えます。

経営陣による企業内統治である内部統制については、金融庁草案に対応すべく、「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「業務に関わる法規の遵守」、「企業財産の保全」の4つを目的に内部統制システムの整備を進めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を経営の基本方針等の決定および業務執行状況を監督する機関と位置づけ、業務担当取締役により各部門への管理が即時に反映するよう心がけております。

監査役会制度を採用し、監査役3名中2名の社外監査役を選任しております。監査役は取締役の業務執行について厳正な監査を行う立場であると心得ており、社外監査役の選任、監査役の取締役会への出席等により取締役の業務執行を監査しております。なお、社外監査役は、弁護士及び税理士を選任しております。

a．取締役会 取締役会は、毎月開催する定例取締役会の他に会社法に基づく臨時取締役会を必要に応じ開催し、業務執行方針等の決定及び各担当取締役による業務執行状況の報告を行っております。

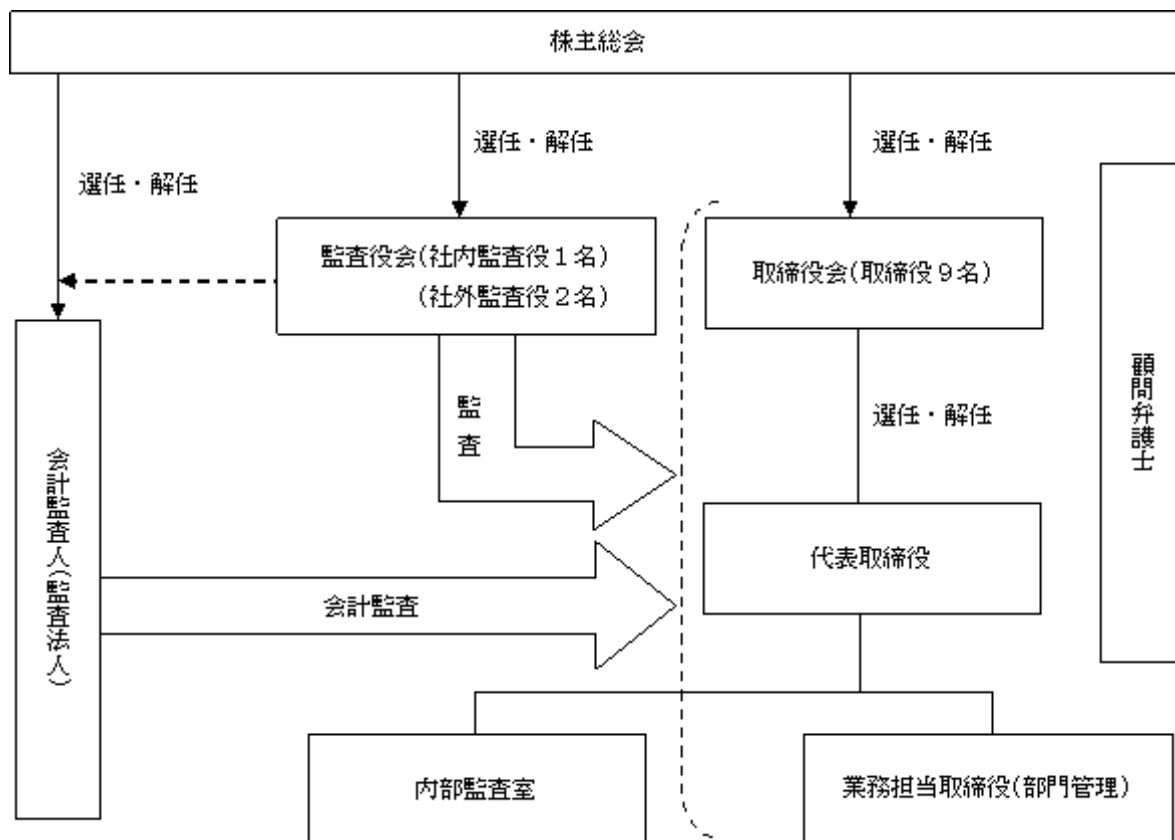
b．監査役会 監査役会は、定例監査役会を毎月開催し、監査状況の把握及び監査役相互の意見交換等を行っております。

また、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監査するとともに、必要に応じ会計監査人と連携した監査等を実施しております。

c．コンプライアンス 当社は、経営の透明性及びコンプライアンスの遵守はコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、取締役を担当責任者に据えるとともに企業倫理綱領を制定し、全社員に当該綱領を配布し、法令遵守の徹底等を図っております。

インサイダー取引防止については、インサイダー取引防止規程を定め、取締役をはじめ全社員に対し、自社株の売買許可制と会議等での教育を実施しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



八．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成18年5月の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関して「内部統制についての取締役会決議」を決議いたしました。

その内容の概要は、以下のとおりであります。

- a．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
企業倫理要領をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行います。
内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監視します。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとします。法令上疑義のある行為について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営します。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書取扱規程、文書保存規程、機密保持規程、その他文書及び情報に関する規程(以下、関連規程等という)に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存します。取締役及び監査役は、関連規程等により、常時これらの文書などを閲覧できるものとします。
- c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織的横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行います。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成方法を定め、ITを活用して取締役会にて定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。
- e．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社において、グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社管理本部はこれらを横断的に推進し、管理するシステムを構築します。
- f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとします。
- g．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備します。
報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。
- h．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役会長、代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定します。

二．内部監査及び監査役監査の状況

- a．内部監査 当社の内部監査組織は、社長直轄の内部監査室で、担当人員2名で実施しております。
内部監査は、本社及び営業所を対象に継続して実施しており、対象部署に対し年1回の実施を原則としている定期監査と不定期に実施する特命監査があります。
会社の諸制度の運営状況と財政状態の実態を把握、検討するとともに、経理及び一般業務運営上の正確性の維持と合理化ならびに能率増進を図り、併せて事故、過誤の防止に資することを目的とし、内部監査規程に基づき実施されております。
- b．監査役監査 監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名にて実施しております。
取締役会への出席、営業所等の監査を通じ、業務の意思決定や業務執行状況について法令及び定款に違反していないかの確認を監査役会規則及び監査役監査規程に基づき行っております。
監査役は、内部監査室にて実施する監査の状況及び同監査報告書の閲覧、また、必要に応じて監査担当者のヒヤリングを実施する等経理・業務・財産の管理状況等に係る監査状況を把握しております。
会計監査人とは、当該監査人が実施する本社・営業所等の監査時には同席する等連携を密にし、情報・意見の交換を図り、会計に係る適切な監査が実施できるように努めております。

ホ．会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく財務諸表等の監査は、東陽監査法人が行っております。
経理担当部署は、必要に応じて会計監査人と協議を行い、会計処理の透明性及び正確性の向上に努めております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 石井 操
指定社員 小林 弥
監査業務に係る補助者
公認会計士 3名
その他 1名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役はおりません。
また、2名の社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員に対する報酬等の内容

当社の役員に対する当期中に支払われた報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等
定款又は株主総会決議に基づく報酬 98,101千円
監査役に対する報酬
定款又は株主総会決議に基づく報酬 7,110千円

取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議案件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第47期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第48期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,735	1,205,168
受取手形及び売掛金	6,029,626	4,819,012
たな卸資産	1,483,707	-
商品及び製品	-	1,128,573
原材料及び貯蔵品	-	112,916
繰延税金資産	102,418	61,645
その他	73,354	53,303
貸倒引当金	24,388	30,227
流動資産合計	8,295,454	7,350,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,361,771	5,542,788
減価償却累計額	2,812,615	2,962,293
建物及び構築物(純額)	2,549,156	2,580,495
土地	6,091,726	6,395,474
その他	786,152	780,085
減価償却累計額	635,020	660,639
その他(純額)	151,132	119,445
有形固定資産合計	8,792,015	9,095,415
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	² 35,332	² 22,233
無形固定資産合計	218,587	205,488
投資その他の資産		
繰延税金資産	315,557	331,972
その他	242,196	258,243
貸倒引当金	114,385	125,895
投資その他の資産合計	443,369	464,320
固定資産合計	9,453,971	9,765,223
資産合計	17,749,426	17,115,615

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,477,326	2,016,331
短期借入金	5,710,000	5,620,000
1年内返済予定の長期借入金	64,000	-
1年内償還予定の社債	110,000	-
未払法人税等	243,193	205,574
賞与引当金	156,683	85,088
その他	295,806	273,680
流動負債合計	9,057,008	8,200,674
固定負債		
退職給付引当金	504,146	493,602
役員退職慰労引当金	242,700	248,800
その他	23,211	14,176
固定負債合計	770,057	756,578
負債合計	9,827,066	8,957,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	5,896,217	6,139,481
自己株式	13,354	13,452
株主資本合計	7,907,215	8,150,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,143	7,979
評価・換算差額等合計	15,143	7,979
純資産合計	7,922,359	8,158,362
負債純資産合計	17,749,426	17,115,615

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,069,305	17,824,960
売上原価	16,218,732	14,480,989
売上総利益	3,850,572	3,343,971
販売費及び一般管理費	₁ 3,076,246	₁ 2,863,019
営業利益	774,326	480,952
営業外収益		
受取利息	494	1,767
仕入割引	340,674	300,685
その他	40,480	43,297
営業外収益合計	381,649	345,750
営業外費用		
支払利息	58,561	54,556
その他	1,053	14
営業外費用合計	59,615	54,570
経常利益	1,096,360	772,132
特別利益		
固定資産売却益	₂ 3,197	₂ 3,243
前期損益修正益	-	985
特別利益合計	3,197	4,228
特別損失		
固定資産除却損	₃ 1,639	₃ 531
固定資産売却損	₄ 191	₄ 1,147
前期損益修正損	309	-
特別損失合計	2,139	1,678
税金等調整前当期純利益	1,097,418	774,682
法人税、住民税及び事業税	416,763	326,103
法人税等調整額	62,375	29,135
法人税等合計	479,139	355,239
当期純利益	618,278	419,443

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,073,200	1,073,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,073,200	1,073,200
資本剰余金		
前期末残高	951,153	951,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,153	951,153
利益剰余金		
前期末残高	5,630,305	5,896,217
当期変動額		
剰余金の配当	352,367	176,179
当期純利益	618,278	419,443
当期変動額合計	265,911	243,264
当期末残高	5,896,217	6,139,481
自己株式		
前期末残高	13,091	13,354
当期変動額		
自己株式の取得	263	97
当期変動額合計	263	97
当期末残高	13,354	13,452
株主資本合計		
前期末残高	7,641,567	7,907,215
当期変動額		
剰余金の配当	352,367	176,179
当期純利益	618,278	419,443
自己株式の取得	263	97
当期変動額合計	265,648	243,166
当期末残高	7,907,215	8,150,382

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,821	15,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,678	7,164
当期変動額合計	13,678	7,164
当期末残高	15,143	7,979
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,821	15,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,678	7,164
当期変動額合計	13,678	7,164
当期末残高	15,143	7,979
純資産合計		
前期末残高	7,670,389	7,922,359
当期変動額		
剰余金の配当	352,367	176,179
当期純利益	618,278	419,443
自己株式の取得	263	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,678	7,164
当期変動額合計	251,970	236,002
当期末残高	7,922,359	8,158,362

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,097,418	774,682
減価償却費	214,542	216,044
のれん償却額	12,226	12,226
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,196	17,349
賞与引当金の増減額（ は減少）	63,590	71,594
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	26,800	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49,080	10,543
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,500	6,100
受取利息及び受取配当金	1,808	2,966
支払利息	58,561	54,556
固定資産除売却損益（ は益）	1,265	1,564
売上債権の増減額（ は増加）	1,124,795	1,181,799
たな卸資産の増減額（ は増加）	173,683	242,217
差入保証金の増減額（ は増加）	295,828	1,100
その他の資産の増減額（ は増加）	13,648	18,300
仕入債務の増減額（ は減少）	401,205	457,545
その他の負債の増減額（ は減少）	9,482	86,125
未払消費税等の増減額（ は減少）	66,031	27,198
小計	2,008,080	1,919,035
利息及び配当金の受取額	1,808	2,966
利息の支払額	58,710	54,659
法人税等の支払額	613,585	361,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337,592	1,505,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	422,907	495,416
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,727	5,168
貸付けによる支出	427	2,385
貸付金の回収による収入	718	1,247
その他の支出	6,763	2,378
その他の収入	5,226	3,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,426	490,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	440,000	90,000
長期借入金の返済による支出	168,000	64,000
社債の償還による支出	20,000	110,000
自己株式の取得による支出	263	97
配当金の支払額	347,020	176,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	975,283	440,377
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	57,116	574,432
現金及び現金同等物の期首残高	687,852	630,735
現金及び現金同等物の期末残高	1 630,735	1 1,205,168

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社木村電気工業	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>イ. 商品・製品・原材料 移動平均法</p> <p>ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,611千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,133千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、取得時の子会社の事業計画、業績の推移を検討のうえ、個別に合理的な期間（3年）を設定し、均等償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,364,428千円、119,278千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高は、1,903千円であります。 2. 無形固定資産の「その他」には、のれん18,340千円が含まれております。	1. 受取手形裏書譲渡高は、2,674千円であります。 2. 無形固定資産の「その他」には、のれん6,113千円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																												
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																																												
<table> <tr><td>運賃</td><td>31,511千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,212</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>99,358</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,384,550</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>135,952</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>152,013</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>21,850</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>58,422</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,500</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>250,402</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>132,683</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>119,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>201,555</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>86,375</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>57,578</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>35,925</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>66,561</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>29,594</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>50,347</td></tr> </table>	運賃	31,511千円	貸倒引当金繰入額	5,212	役員報酬	99,358	給料	1,384,550	賞与	135,952	賞与引当金繰入額	152,013	役員賞与	21,850	退職給付費用	58,422	役員退職慰労引当金繰入額	13,500	福利厚生費	250,402	支払手数料	132,683	租税公課	119,000	減価償却費	201,555	不動産賃借料	86,375	通信費	57,578	修繕費	35,925	燃料費	66,561	消耗品費	29,594	水道光熱費	50,347	<table> <tr><td>運賃</td><td>29,608千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>49,026</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>87,611</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,380,671</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>77,845</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>80,508</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>-</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>64,263</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,300</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>233,909</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>109,377</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>119,705</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>203,114</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>88,038</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>53,525</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>29,623</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>69,255</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>26,378</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>50,699</td></tr> </table>	運賃	29,608千円	貸倒引当金繰入額	49,026	役員報酬	87,611	給料	1,380,671	賞与	77,845	賞与引当金繰入額	80,508	役員賞与	-	退職給付費用	64,263	役員退職慰労引当金繰入額	14,300	福利厚生費	233,909	支払手数料	109,377	租税公課	119,705	減価償却費	203,114	不動産賃借料	88,038	通信費	53,525	修繕費	29,623	燃料費	69,255	消耗品費	26,378	水道光熱費	50,699
運賃	31,511千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	5,212																																																																												
役員報酬	99,358																																																																												
給料	1,384,550																																																																												
賞与	135,952																																																																												
賞与引当金繰入額	152,013																																																																												
役員賞与	21,850																																																																												
退職給付費用	58,422																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,500																																																																												
福利厚生費	250,402																																																																												
支払手数料	132,683																																																																												
租税公課	119,000																																																																												
減価償却費	201,555																																																																												
不動産賃借料	86,375																																																																												
通信費	57,578																																																																												
修繕費	35,925																																																																												
燃料費	66,561																																																																												
消耗品費	29,594																																																																												
水道光熱費	50,347																																																																												
運賃	29,608千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	49,026																																																																												
役員報酬	87,611																																																																												
給料	1,380,671																																																																												
賞与	77,845																																																																												
賞与引当金繰入額	80,508																																																																												
役員賞与	-																																																																												
退職給付費用	64,263																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,300																																																																												
福利厚生費	233,909																																																																												
支払手数料	109,377																																																																												
租税公課	119,705																																																																												
減価償却費	203,114																																																																												
不動産賃借料	88,038																																																																												
通信費	53,525																																																																												
修繕費	29,623																																																																												
燃料費	69,255																																																																												
消耗品費	26,378																																																																												
水道光熱費	50,699																																																																												
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																																												
<table> <tr><td>車両運搬具</td><td>3,197千円</td></tr> </table>	車両運搬具	3,197千円	<table> <tr><td>機械及び装置</td><td>662千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,580</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,243</td></tr> </table>	機械及び装置	662千円	車両運搬具	2,580	計	3,243																																																																				
車両運搬具	3,197千円																																																																												
機械及び装置	662千円																																																																												
車両運搬具	2,580																																																																												
計	3,243																																																																												
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																																																																												
<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>116千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,161</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>361</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,639</td></tr> </table>	建物及び構築物	116千円	車両運搬具	1,161	工具・器具・備品	361	計	1,639	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>208千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>255</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>66</td></tr> <tr><td>計</td><td>531</td></tr> </table>	建物及び構築物	208千円	車両運搬具	255	工具・器具・備品	66	計	531																																																												
建物及び構築物	116千円																																																																												
車両運搬具	1,161																																																																												
工具・器具・備品	361																																																																												
計	1,639																																																																												
建物及び構築物	208千円																																																																												
車両運搬具	255																																																																												
工具・器具・備品	66																																																																												
計	531																																																																												
4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。																																																																												
<table> <tr><td>車両運搬具</td><td>191千円</td></tr> </table>	車両運搬具	191千円	<table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,147千円</td></tr> </table>	車両運搬具	1,147千円																																																																								
車両運搬具	191千円																																																																												
車両運搬具	1,147千円																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,000	-	-	8,832,000
合計	8,832,000	-	-	8,832,000
自己株式				
普通株式(注)	22,743	275	-	23,018
合計	22,743	275	-	23,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加275株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	237,849	27	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	114,517	13	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	123,325	利益剰余金	14	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,000	-	-	8,832,000
合計	8,832,000	-	-	8,832,000
自己株式				
普通株式(注)	23,018	238	-	23,256
合計	23,018	238	-	23,256

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加238株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	123,325	14	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	52,853	6	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,469	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 630,735千円	現金及び預金勘定 1,205,168千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 -	預入期間が3カ月を超える定期預金等 -
現金及び現金同等物 630,735	現金及び現金同等物 1,205,168

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	15,422	11,566	3,855	機械及び装置	15,422	14,137	1,285
工具・器具・ 備品	28,518	10,717	17,801	工具・器具・ 備品	28,518	16,421	12,097
合計	43,941	22,284	21,656	合計	43,941	30,558	13,382
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			1年以内 8,274千円				1年以内 6,988千円
			1年超 13,382				1年超 6,393
			合計 21,656				合計 13,382
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、減価償却費相当額及び減損損失			
			支払リース料 27,297千円				支払リース料 8,274千円
			減価償却費相当額 27,297				減価償却費相当額 8,274
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	23,232	48,472	25,239	12,496	28,631	16,135
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	23,232	48,472	25,239	12,496	28,631	16,135
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	10,735	7,900	2,835
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	10,735	7,900	2,835
合計	23,232	48,472	25,239	23,232	36,531	13,299	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	7,000	7,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	788,784	795,732
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	382,027	327,451
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	97,388	25,322
(4) 退職給付引当金(千円)	504,146	493,602

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	56,716	56,875
(2) 利息費用(千円)	13,801	13,200
(3) 会計基準変更時差異の処理額(千円)	54,575	54,575
(4) 数理計算上の差異の処理額(千円)	65,565	58,944
(5) 退職給付費用(千円)	59,527	65,706

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.7	1.7
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">201,395千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,080</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,065</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,873</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">26,661</td></tr> <tr><td>連結土地評価差額</td><td style="text-align: right;">15,381</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,728</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">439,184</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">9,674</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">429,510</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,095</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,437</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,533</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">417,976</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102,418千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">315,557</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7</td></tr> </table>	退職給付引当金	201,395千円	役員退職慰労引当金	97,080	貸倒引当金	12,065	賞与引当金	57,873	未払事業税否認額	26,661	連結土地評価差額	15,381	その他	28,728	<hr/>		小計	439,184	評価性引当金	9,674	<hr/>		繰延税金資産合計	429,510	その他有価証券評価差額金	10,095	その他	1,437	<hr/>		繰延税金負債合計	11,533	<hr/>		繰延税金資産の純額	417,976	流動資産 - 繰延税金資産	102,418千円	固定資産 - 繰延税金資産	315,557	法定実効税率	40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	2.4	その他	0.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">197,373千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,520</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,205</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,223</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">15,563</td></tr> <tr><td>連結土地評価差額</td><td style="text-align: right;">15,381</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,042</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">409,310</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">9,674</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">399,636</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,018</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">393,617</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,645千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">331,972</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9</td></tr> </table>	退職給付引当金	197,373千円	役員退職慰労引当金	99,520	貸倒引当金	28,205	賞与引当金	34,223	未払事業税否認額	15,563	連結土地評価差額	15,381	その他	19,042	<hr/>		小計	409,310	評価性引当金	9,674	<hr/>		繰延税金資産合計	399,636	その他有価証券評価差額金	5,319	その他	699	<hr/>		繰延税金負債合計	6,018	<hr/>		繰延税金資産の純額	393,617	流動資産 - 繰延税金資産	61,645千円	固定資産 - 繰延税金資産	331,972	法定実効税率	40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	3.6	その他	2.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9
退職給付引当金	201,395千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	97,080																																																																																																												
貸倒引当金	12,065																																																																																																												
賞与引当金	57,873																																																																																																												
未払事業税否認額	26,661																																																																																																												
連結土地評価差額	15,381																																																																																																												
その他	28,728																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
小計	439,184																																																																																																												
評価性引当金	9,674																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	429,510																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	10,095																																																																																																												
その他	1,437																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	11,533																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	417,976																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	102,418千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	315,557																																																																																																												
法定実効税率	40%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																												
住民税均等割	2.4																																																																																																												
その他	0.9																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																																																												
退職給付引当金	197,373千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	99,520																																																																																																												
貸倒引当金	28,205																																																																																																												
賞与引当金	34,223																																																																																																												
未払事業税否認額	15,563																																																																																																												
連結土地評価差額	15,381																																																																																																												
その他	19,042																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
小計	409,310																																																																																																												
評価性引当金	9,674																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	399,636																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,319																																																																																																												
その他	699																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	6,018																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	393,617																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	61,645千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	331,972																																																																																																												
法定実効税率	40%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																												
住民税均等割	3.6																																																																																																												
その他	2.0																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

電設資材卸売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

電設資材卸売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	899円35銭	926円16銭
1株当たり当期純利益	70円19銭	47円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	618,278	419,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	618,278	419,443
普通株式に係る期中平均株式数(株)	8,809,059	8,808,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
榊木村電気工業	第1回無担保社債	平成年月日 15.9.12	100,000 (100,000)	- (-)	1.3	なし	平成年月日 20.9.29
榊木村電気工業	第2回無担保社債	17.9.6	10,000 (10,000)	- (-)	0.4	なし	20.9.29
合計	-	-	110,000 (110,000)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,710,000	5,620,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	64,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,774,000	5,620,000	-	-

(注) 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,137,874	4,846,187	4,623,726	4,217,172
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	117,404	213,370	234,749	209,158
四半期純利益金額 (千円)	53,268	118,698	129,140	118,336
1株当たり四半期純利益金 額(円)	6.05	13.47	14.66	13.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,306	1,129,381
受取手形	3,205,126	2,540,559
売掛金	2,575,834	2,072,750
商品	1,293,308	-
商品及び製品	-	1,045,894
貯蔵品	6,878	-
原材料及び貯蔵品	-	7,192
前払費用	9,320	8,092
繰延税金資産	96,753	57,261
その他	61,531	43,387
貸倒引当金	24,388	30,227
流動資産合計	7,785,671	6,874,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,826,297	4,995,941
減価償却累計額	2,450,057	2,580,262
建物(純額)	2,376,239	2,415,679
構築物	272,939	284,276
減価償却累計額	185,418	198,790
構築物(純額)	87,520	85,485
車両運搬具	321,215	317,977
減価償却累計額	231,399	249,759
車両運搬具(純額)	89,815	68,218
工具、器具及び備品	240,270	244,148
減価償却累計額	204,801	212,102
工具、器具及び備品(純額)	35,469	32,045
土地	5,991,826	6,295,574
建設仮勘定	157	199
有形固定資産合計	8,581,028	8,897,203
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
ソフトウェア	2,970	2,309
その他	12,857	12,646
無形固定資産合計	199,082	198,210

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	48,472	36,531
関係会社株式	430,000	430,000
従業員に対する長期貸付金	4,839	4,278
破産更生債権等	138,448	167,264
長期前払費用	902	599
繰延税金資産	295,801	310,306
敷金及び保証金	19,133	19,242
その他	19,609	19,546
貸倒引当金	114,385	125,895
投資その他の資産合計	842,821	861,872
固定資産合計	9,622,932	9,957,286
資産合計	17,408,604	16,831,579
負債の部		
流動負債		
支払手形	476,867	460,417
買掛金	1,940,931	1,509,799
短期借入金	5,600,000	5,450,000
1年内返済予定の長期借入金	64,000	-
未払金	125,843	55,855
未払費用	67,579	60,126
未払法人税等	237,290	199,243
未払消費税等	-	27,208
預り金	16,277	17,497
賞与引当金	144,683	75,888
設備関係支払手形	68,560	96,754
その他	248	241
流動負債合計	8,742,280	7,953,032
固定負債		
退職給付引当金	491,879	478,064
役員退職慰労引当金	242,700	248,800
その他	23,070	13,970
固定負債合計	757,649	740,834
負債合計	9,499,930	8,693,867

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金		
資本準備金	951,153	951,153
資本剰余金合計	951,153	951,153
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,020,000	5,430,000
繰越利益剰余金	737,530	563,830
利益剰余金合計	5,882,530	6,118,830
自己株式	13,354	13,452
株主資本合計	7,893,529	8,129,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,143	7,979
評価・換算差額等合計	15,143	7,979
純資産合計	7,908,673	8,137,711
負債純資産合計	17,408,604	16,831,579

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,334,435	17,163,351
売上原価		
商品期首たな卸高	1,152,566	1,293,308
当期商品仕入高	15,810,846	13,747,101
合計	16,963,413	15,040,409
商品期末たな卸高	1,293,308	1,045,894
商品売上原価	15,670,104	13,994,515
売上総利益	3,664,330	3,168,836
販売費及び一般管理費	₁ 2,907,590	₁ 2,702,446
営業利益	756,739	466,389
営業外収益		
受取利息	493	1,766
受取配当金	1,314	1,129
仕入割引	336,849	298,321
雑収入	36,769	37,944
営業外収益合計	375,427	339,161
営業外費用		
支払利息	56,062	52,024
その他	114	14
営業外費用合計	56,177	52,038
経常利益	1,075,989	753,511
特別利益		
固定資産売却益	₂ 3,197	₂ 2,580
特別利益合計	3,197	2,580
特別損失		
固定資産除却損	₃ 1,588	₃ 322
固定資産売却損	₄ 191	₄ 1,147
特別損失合計	1,779	1,470
税引前当期純利益	1,077,408	754,622
法人税、住民税及び事業税	402,010	312,380
法人税等調整額	64,381	29,763
法人税等合計	466,391	342,143
当期純利益	611,016	412,479

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,073,200	1,073,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,073,200	1,073,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	951,153	951,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,153	951,153
資本剰余金合計		
前期末残高	951,153	951,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,153	951,153
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,520,000	5,020,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	410,000
当期変動額合計	500,000	410,000
当期末残高	5,020,000	5,430,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	978,881	737,530
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	410,000
剰余金の配当	352,367	176,179
当期純利益	611,016	412,479
当期変動額合計	241,350	173,700
当期末残高	737,530	563,830
利益剰余金合計		
前期末残高	5,623,881	5,882,530
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	352,367	176,179
当期純利益	611,016	412,479
当期変動額合計	258,649	236,299
当期末残高	5,882,530	6,118,830

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	13,091	13,354
当期変動額		
自己株式の取得	263	97
当期変動額合計	263	97
当期末残高	13,354	13,452
株主資本合計		
前期末残高	7,635,143	7,893,529
当期変動額		
剰余金の配当	352,367	176,179
当期純利益	611,016	412,479
自己株式の取得	263	97
当期変動額合計	258,386	236,202
当期末残高	7,893,529	8,129,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,821	15,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,678	7,164
当期変動額合計	13,678	7,164
当期末残高	15,143	7,979
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,821	15,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,678	7,164
当期変動額合計	13,678	7,164
当期末残高	15,143	7,979
純資産合計		
前期末残高	7,663,965	7,908,673
当期変動額		
剰余金の配当	352,367	176,179
当期純利益	611,016	412,479
自己株式の取得	263	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,678	7,164
当期変動額合計	244,708	229,038
当期末残高	7,908,673	8,137,711

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,611千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,319千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">26,818千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,212</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,358</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,310,939</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">130,954</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144,683</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">21,850</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,653</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,500</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">234,941</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">126,473</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">117,734</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">198,227</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">82,378</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">55,006</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">35,487</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">66,561</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">28,291</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">49,221</td></tr> </table>	運賃	26,818千円	貸倒引当金繰入額	5,212	役員報酬	99,358	給料	1,310,939	賞与	130,954	賞与引当金繰入額	144,683	役員賞与	21,850	退職給付費用	56,653	役員退職慰労引当金繰入額	13,500	福利厚生費	234,941	支払手数料	126,473	租税公課	117,734	減価償却費	198,227	不動産賃借料	82,378	通信費	55,006	修繕費	35,487	燃料費	66,561	消耗品費	28,291	水道光熱費	49,221	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">25,050千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,026</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,611</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,305,003</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">72,197</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,888</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,290</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,300</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">218,749</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">104,896</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">118,429</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">201,017</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">84,288</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">51,222</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">29,456</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">69,255</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">25,380</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">49,460</td></tr> </table>	運賃	25,050千円	貸倒引当金繰入額	49,026	役員報酬	87,611	給料	1,305,003	賞与	72,197	賞与引当金繰入額	75,888	役員賞与	-	退職給付費用	62,290	役員退職慰労引当金繰入額	14,300	福利厚生費	218,749	支払手数料	104,896	租税公課	118,429	減価償却費	201,017	不動産賃借料	84,288	通信費	51,222	修繕費	29,456	燃料費	69,255	消耗品費	25,380	水道光熱費	49,460
運賃	26,818千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	5,212																																																																												
役員報酬	99,358																																																																												
給料	1,310,939																																																																												
賞与	130,954																																																																												
賞与引当金繰入額	144,683																																																																												
役員賞与	21,850																																																																												
退職給付費用	56,653																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,500																																																																												
福利厚生費	234,941																																																																												
支払手数料	126,473																																																																												
租税公課	117,734																																																																												
減価償却費	198,227																																																																												
不動産賃借料	82,378																																																																												
通信費	55,006																																																																												
修繕費	35,487																																																																												
燃料費	66,561																																																																												
消耗品費	28,291																																																																												
水道光熱費	49,221																																																																												
運賃	25,050千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	49,026																																																																												
役員報酬	87,611																																																																												
給料	1,305,003																																																																												
賞与	72,197																																																																												
賞与引当金繰入額	75,888																																																																												
役員賞与	-																																																																												
退職給付費用	62,290																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,300																																																																												
福利厚生費	218,749																																																																												
支払手数料	104,896																																																																												
租税公課	118,429																																																																												
減価償却費	201,017																																																																												
不動産賃借料	84,288																																																																												
通信費	51,222																																																																												
修繕費	29,456																																																																												
燃料費	69,255																																																																												
消耗品費	25,380																																																																												
水道光熱費	49,460																																																																												

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 3,197千円	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,580千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 65千円 車両運搬具 1,161 工具・器具・備品 361 <hr/> 計 1,588	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 255千円 工具・器具・備品 66 <hr/> 計 322
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 191千円	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,147千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	22,743	275	-	23,018
合計	22,743	275	-	23,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加275株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	23,018	238	-	23,256
合計	23,018	238	-	23,256

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加238株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械及び装置	15,422	11,566	3,855	機械及び装置	15,422	14,137	1,285																				
工具・器具・備品	28,518	10,717	17,801	工具・器具・備品	28,518	16,421	12,097																				
合計	43,941	22,284	21,656	合計	43,941	30,558	13,382																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,656</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,352</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	8,274千円	1年超	13,382	合計	21,656	支払リース料	23,352千円	減価償却費相当額	23,352	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,382</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,274</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	6,988千円	1年超	6,393	合計	13,382	支払リース料	8,274千円	減価償却費相当額	8,274
1年内	8,274千円																										
1年超	13,382																										
合計	21,656																										
支払リース料	23,352千円																										
減価償却費相当額	23,352																										
1年内	6,988千円																										
1年超	6,393																										
合計	13,382																										
支払リース料	8,274千円																										
減価償却費相当額	8,274																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">196,751千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97,080</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,065</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,873</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">26,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,324</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,650</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,554</td> </tr> </table>	退職給付引当金	196,751千円	役員退職慰労引当金	97,080	貸倒引当金	12,065	賞与引当金	57,873	未払事業税否認額	26,053	その他	22,500	小計	412,324	評価性引当額	9,674	繰延税金資産合計	402,650	その他有価証券評価差額金	10,095	繰延税金負債合計	10,095	繰延税金資産の純額	392,554	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">191,225千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">99,520</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,205</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,355</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,561</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,887</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,567</td> </tr> </table>	退職給付引当金	191,225千円	役員退職慰労引当金	99,520	貸倒引当金	28,205	賞与引当金	30,355	未払事業税否認額	14,994	その他	18,260	小計	382,561	評価性引当額	9,674	繰延税金資産合計	372,887	その他有価証券評価差額金	5,319	繰延税金負債合計	5,319	繰延税金資産の純額	367,567
退職給付引当金	196,751千円																																																
役員退職慰労引当金	97,080																																																
貸倒引当金	12,065																																																
賞与引当金	57,873																																																
未払事業税否認額	26,053																																																
その他	22,500																																																
小計	412,324																																																
評価性引当額	9,674																																																
繰延税金資産合計	402,650																																																
その他有価証券評価差額金	10,095																																																
繰延税金負債合計	10,095																																																
繰延税金資産の純額	392,554																																																
退職給付引当金	191,225千円																																																
役員退職慰労引当金	99,520																																																
貸倒引当金	28,205																																																
賞与引当金	30,355																																																
未払事業税否認額	14,994																																																
その他	18,260																																																
小計	382,561																																																
評価性引当額	9,674																																																
繰延税金資産合計	372,887																																																
その他有価証券評価差額金	5,319																																																
繰延税金負債合計	5,319																																																
繰延税金資産の純額	367,567																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	2.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	3.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																								
法定実効税率	40.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																
住民税均等割	2.4																																																
その他	0.5																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																
法定実効税率	40.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																
住民税均等割	3.7																																																
その他	1.5																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	897円80銭	923円82銭
1株当たり当期純利益	69円36銭	46円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	611,016	412,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	611,016	412,479
普通株式に係る期中平均株式数(株)	8,809,059	8,808,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,826,297	169,644	-	4,995,941	2,580,262	130,204	2,415,679
構築物	272,939	11,497	160	284,276	198,790	13,532	85,485
車両運搬具	321,215	29,179	32,417	317,977	249,759	48,012	68,218
工具、器具及び備品	240,270	5,911	2,033	244,148	212,102	9,268	32,045
土地	5,991,826	303,747	-	6,295,574	-	-	6,295,574
建設仮勘定	157	293,608	293,566	199	-	-	199
有形固定資産計	11,652,706	813,589	328,177	12,138,118	3,240,914	201,017	8,897,203
無形固定資産							
借地権	183,254	-	-	183,254	-	-	183,254
ソフトウェア	3,306	-	-	3,306	997	661	2,309
その他	16,743	-	1,715	15,027	2,381	210	12,646
無形固定資産計	203,304	-	1,715	201,589	3,378	871	198,210
長期前払費用	1,691	-	-	1,691	1,091	302	599

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 池袋営業所建物 54,919千円

熊谷営業所建物 111,553千円

土地 池袋営業所土地 150,666千円

蒲田営業所土地 153,081千円

建設仮勘定 池袋、熊谷営業所建物取得等に係る増加・減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,773	80,169	33,260	29,558	156,123
賞与引当金	144,683	75,888	144,683	-	75,888
役員退職慰労引当金	242,700	14,300	8,200	-	248,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,887
銀行預金	
当座預金	851,176
普通預金	252,485
別段預金	6,832
小計	1,110,493
合計	1,129,381

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新営電気設備	82,617
高率電設(株)	43,784
(株)北信電気建設	43,657
(株)三立	37,992
富士電設(株)	34,462
その他	2,298,045
合計	2,540,559

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	728,960
5月	652,939
6月	579,409
7月	459,260
8月	109,790
9月	7,879
10月以降	2,320
合計	2,540,559

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鈴木電工	47,101
(株)早川電工	29,901
(株)新営電気設備	29,514
(株)エクセルユ二	21,844

相手先	金額（千円）
大野重電土木(株)	21,121
その他	1,923,268
合計	2,072,750

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,575,834	17,919,105	18,422,188	2,072,750	89.9	47

（注）当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
照明器具類	108,679
電線類	510,537
配・分電盤類	238,253
家電品類	25,364
その他	163,058
合計	1,045,894

ホ．貯蔵品

区分	金額（千円）
印刷物	5,389
作業服	1,713
その他	89
合計	7,192

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ネグロス電工(株)	86,750
藤長電気(株)	51,495
住電日立ケーブル(株)	28,847
丸紅メタル(株)	20,391
(株)日照電機製作所	16,741
その他	256,191
合計	460,417

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	112,820
5月	113,536
6月	118,387
7月	88,816
8月	26,856
合計	460,417

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
パナソニック電気(株)	188,132
泉州電業(株)	106,905
昭和電気(株)	75,143
三菱住環境システムズ(株)	67,601
岩崎電気(株)	59,626
その他	1,012,390
合計	1,509,799

ハ．設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
斉藤工業(株)	93,964
東京いすゞ自動車(株)	2,789
合計	96,754

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	46,774
5月	-
6月	-
7月	49,980
合計	96,754

二．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,450,000
(株)みずほ銀行	900,000
信金中央金庫	600,000

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	600,000
その他	200,000
合計	5,450,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tanakashoji.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がありませんので、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第47期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出
（第48期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出
（第48期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 石井 操 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 石井 操 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 弥 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田中商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 石井 操 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 石井 操 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。